



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
 コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,004	20.4	11,551	37.5	11,944	35.4	8,670	45.4
2022年3月期	37,363	16.0	8,402	27.4	8,819	27.4	5,963	27.1

(注) 包括利益 2023年3月期 9,778百万円 (45.2%) 2022年3月期 6,734百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	372.41	—	14.5	15.8	25.7
2022年3月期	256.26	—	11.1	13.0	22.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	79,746	63,383	79.5	2,722.26
2022年3月期	71,606	56,858	78.4	2,412.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,383百万円 2022年3月期 56,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,572	△648	△4,255	18,913
2022年3月期	9,034	△2,565	△2,953	17,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	21.00	—	39.00	60.00	1,396	23.4	2.6
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,862	21.5	3.1
2024年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		21.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,200	△0.9	5,350	△16.5	5,150	△22.4	3,600	△20.8	154.62
通期	46,400	3.1	11,600	0.4	12,000	0.5	8,700	0.3	373.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	23,661,000株	2022年3月期	23,661,000株
2023年3月期	377,565株	2022年3月期	384,642株
2023年3月期	23,281,253株	2022年3月期	23,272,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,327	18.1	8,692	36.4	9,790	28.2	7,356	28.5
2022年3月期	32,449	12.8	6,373	19.8	7,635	27.6	5,725	35.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	316.00	—
2022年3月期	246.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	68,421	54,909	54,909	49,198	80.3	2,358.29		
2022年3月期	62,110	49,198	49,198	49,198	79.2	2,113.68		

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,909百万円 2022年3月期 49,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに再開の動きがみられました。その一方で、中国のゼロコロナ政策の継続に伴う一部の都市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境としては、世界的な半導体需要や電気自動車への積極投資の潮流を受けて、中国・台湾を中心とする東アジアの半導体業界や中国におけるリチウムイオン電池業界の設備投資が当初の想定を超えて活況であったことに加え、円安の効果もあり、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは、半導体に代表される部材の供給不足の中においても、顧客の納期要求に適確に 대응べく、品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の維持向上に取り組んで参りました。

さらに、海外市場シェアの拡大を図るため、北米子会社の完全子会社化や、海外子会社へ当社人材を積極的に派遣するなど、海外子会社の体制の充実を進めました。また、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティを巡る課題にも積極的に取り組み、SDGs、脱炭素化を意識した開発・生産・販売・アフターメンテナンスサービス活動に努めてまいりました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は450億4百万円（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は115億5千1百万円（前連結会計年度比37.5%増）、経常利益は119億4千4百万円（前連結会計年度比35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は86億7千万円（前連結会計年度比45.4%増）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

定置型ガス検知警報器は、主要顧客である国内及び東アジア地域の半導体工場、並びに国内の半導体製造装置メーカー向けが引き続き好調だったことから、「スマートタイプガス検知部 GD-70D」を中心に、売上は好調に推移しました。

また、中国におけるリチウムイオン電池製造設備投資も拡大を継続していることから、「炉内セフティモニター SD-2500」を中心に、国内のリチウムイオン電池製造装置メーカー、及び中国の同生産工場向けに売上を伸ばしました。

この他、船舶業界、官公庁向けの売上が堅調に推移しました。

アフターメンテナンスサービスも好調に推移したことから、売上高は309億5千5百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

可搬型ガス検知警報機器は、世界各地において経済活動が回復基調となったことにより、主力機種であるポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」は、国内・海外の石油及び石油化学、船舶業界向けを中心に売上を伸ばしました。

アフターメンテナンスサービスも堅調に推移したことから、売上高は128億8千2百万円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。

その他測定機器

その他測定機器の売上高は、11億6千6百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

幅広い業界並びに学術分野におけるこれまでの活用実績を、脱炭素社会実現並びに地球温暖化防止に対するソリューション提供に展開し、引き続き市場開拓に取り組めます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して81億4千万円増加し、797億4千6百万円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して80億4千8百万円増加し、513億1百万円となりました。これは主に、仕掛品が27億3千1百万円増加、原材料及び貯蔵品が21億4千1百万円増加、現金及び預金が20億5千4百万円増加、受取手形及び売掛金が12億4千万円増加した一方、有価証券が15億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較し9千1百万円増加し、284億4千5百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3億6千2百万円増加、投資有価証券が1億5千2百万円増加した一方、建物及び構築物が4億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16億1千5百万円増加し、163億6千3百万円（前連結会計年度末比11.0%増）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して18億9千2百万円増加し、140億2千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億7百万円増加、その他に含まれる未払金が4億3千8百万円増加した一方、その他に含まれる未払消費税等が5億7百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億7千7百万円減少し、23億3千9百万円となりました。これは主に、リース債務が1億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して65億2千4百万円増加し、633億8千3百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益86億7千万円を計上し、剰余金の配当が18億3千9百万円あった結果、利益剰余金が70億2千2百万円増加した一方、米国の連結子会社であるRKI Instruments, Inc.の子会社株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が7億9千万円減少、非支配株主持分が6億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9億2千3百万円増加し、189億1千3百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益117億5千3百万円、減価償却費17億4千万円、仕入債務の増加10億8千6百万円があった一方で、棚卸資産の増加55億4千2百万円、法人税等の支払額33億6千3百万円、売上債権の増加10億9千3百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が44億6千1百万円（△49.4%）減少し、45億7千2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10億4千9百万円、定期預金の払戻による収入10億2千9百万円があった一方で、定期預金の預入による支出10億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出9億4千3百万円、有価証券の取得による支出8億8千万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が19億1千7百万円（△74.7%）減少し、△6億4千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18億3千6百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出16億8百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が13億2百万円（44.1%）増加し、△42億5千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	78.8	79.3	78.4	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	78.8	99.6	159.3	165.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.9	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.7	187.6	120.5	190.6	111.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の影響が収束に向かい、経済活動も徐々に回復するものと予想されます。一方で、部材・資源価格の高騰、為替変動等が与える影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクの高まりに十分注意する必要もあり、また、主要顧客である半導体業界ではメモリ半導体に対する世界的な需要の減速による在庫調整が発生していることなどから、予断を許さない状況は続くものと思われま

2023年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	464億円	(前期比 3.1%増)
営業利益	116億円	(前期比 0.4%増)
経常利益	120億円	(前期比 0.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	87億円	(前期比 0.3%増)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,551,206	13,605,281
受取手形及び売掛金	9,198,690	10,439,153
電子記録債権	3,519,418	3,713,877
有価証券	9,952,268	8,414,092
商品及び製品	2,744,435	3,584,070
仕掛品	3,307,349	6,039,294
原材料及び貯蔵品	2,391,516	4,532,924
その他	591,190	976,706
貸倒引当金	△3,697	△4,346
流動資産合計	43,252,378	51,301,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,997,275	15,157,911
減価償却累計額	△4,680,088	△4,331,838
建物及び構築物 (純額)	11,317,187	10,826,073
機械装置及び運搬具	1,175,827	1,264,555
減価償却累計額	△817,351	△903,194
機械装置及び運搬具 (純額)	358,475	361,360
土地	4,079,123	4,150,454
リース資産	3,103,053	3,512,318
減価償却累計額	△1,873,436	△2,406,443
リース資産 (純額)	1,229,616	1,105,875
建設仮勘定	46,435	409,421
その他	3,347,976	3,677,310
減価償却累計額	△2,938,431	△3,192,632
その他 (純額)	409,545	484,677
有形固定資産合計	17,440,385	17,337,862
無形固定資産		
ソフトウェア	409,065	308,321
ソフトウェア仮勘定	10,108	125,811
のれん	595,387	510,481
顧客関連資産	830,848	805,777
その他	17,392	17,392
無形固定資産合計	1,862,803	1,767,784
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881,220	6,033,462
退職給付に係る資産	1,813,344	1,827,197
繰延税金資産	112,866	162,882
その他	1,246,984	1,319,402
貸倒引当金	△3,500	△2,900
投資その他の資産合計	9,050,916	9,340,044
固定資産合計	28,354,106	28,445,691
資産合計	71,606,484	79,746,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,093,889	5,201,320
電子記録債務	532,039	847,302
短期借入金	995,000	995,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	434,303	471,600
未払費用	676,608	913,981
未払法人税等	1,786,207	1,816,425
賞与引当金	920,836	988,058
製品保証引当金	98,239	106,260
受注損失引当金	32,008	152,203
その他	2,262,057	2,531,544
流動負債合計	12,131,190	14,023,696
固定負債		
長期借入金	850,580	850,580
長期末払金	15,250	15,250
リース債務	976,555	792,762
繰延税金負債	720,603	636,000
資産除去債務	11,133	11,172
その他	42,452	33,648
固定負債合計	2,616,574	2,339,414
負債合計	14,747,765	16,363,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,885,187	1,094,969
利益剰余金	49,604,449	56,626,968
自己株式	△226,384	△222,609
株主資本合計	53,828,752	60,064,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853,706	1,982,144
為替換算調整勘定	477,683	1,336,660
その他の包括利益累計額合計	2,331,389	3,318,805
非支配株主持分	698,577	—
純資産合計	56,858,719	63,383,634
負債純資産合計	71,606,484	79,746,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,363,952	45,004,807
売上原価	18,931,464	21,842,195
売上総利益	18,432,488	23,162,611
販売費及び一般管理費		
支払手数料	832,212	962,790
広告宣伝費	270,961	337,178
給料及び手当	2,837,090	3,364,508
賞与引当金繰入額	274,164	287,266
退職給付費用	92,007	140,488
研究開発費	2,135,561	2,408,509
減価償却費	582,440	604,865
その他	3,005,083	3,505,697
販売費及び一般管理費合計	10,029,522	11,611,304
営業利益	8,402,966	11,551,307
営業外収益		
受取利息	48,129	77,969
受取配当金	129,633	162,970
為替差益	110,511	376,042
受取保険金及び配当金	47,338	9,824
有価証券売却益	18,703	19,133
補助金収入	100,000	—
雑収入	68,781	76,082
営業外収益合計	523,097	722,023
営業外費用		
支払利息	47,407	41,041
固定資産除却損	4,953	817
有価証券売却損	—	31,922
有価証券評価損	8,142	249,273
支払補償費	40,591	1,000
雑損失	5,069	5,221
営業外費用合計	106,165	329,274
経常利益	8,819,898	11,944,056
特別利益		
固定資産売却益	7,491	17,568
受取保険金	—	112,915
特別利益合計	7,491	130,484
特別損失		
固定資産売却損	270	13,927
減損損失	—	26,160
固定資産処分損	—	102,000
投資有価証券評価損	—	79,528
災害による損失	—	99,100
特別損失合計	270	320,716
税金等調整前当期純利益	8,827,119	11,753,823
法人税、住民税及び事業税	2,734,757	3,315,613
法人税等調整額	38,855	△225,144
法人税等合計	2,773,613	3,090,469
当期純利益	6,053,505	8,663,354
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	89,644	△6,840
親会社株主に帰属する当期純利益	5,963,861	8,670,194

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,053,505	8,663,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,408	128,438
為替換算調整勘定	749,985	986,540
その他の包括利益合計	680,577	1,114,979
包括利益	6,734,083	9,778,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,529,509	9,657,610
非支配株主に係る包括利益	204,574	120,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,294,089	44,641,217	△232,906	49,267,900
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000,628		△1,000,628
親会社株主に帰属する当期純利益			5,963,861		5,963,861
自己株式の取得				△361	△361
自己株式の処分		17,405		6,883	24,288
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△426,307			△426,307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△408,902	4,963,232	6,521	4,560,851
当期末残高	2,565,500	1,885,187	49,604,449	△226,384	53,828,752

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,921,384	△155,642	1,765,742	1,581,673	52,615,315
当期変動額					
剰余金の配当					△1,000,628
親会社株主に帰属する当期純利益					5,963,861
自己株式の取得					△361
自己株式の処分					24,288
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△426,307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,678	633,326	565,647	△883,096	△317,448
当期変動額合計	△67,678	633,326	565,647	△883,096	4,243,403
当期末残高	1,853,706	477,683	2,331,389	698,577	56,858,719

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	1,885,187	49,604,449	△226,384	53,828,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,839,116		△1,839,116
親会社株主に帰属する当期純利益			8,670,194		8,670,194
自己株式の取得				△461	△461
自己株式の処分		23,652		4,236	27,889
連結範囲の変動			191,440		191,440
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△813,870			△813,870
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△790,217	7,022,519	3,775	6,236,076
当期末残高	2,565,500	1,094,969	56,626,968	△222,609	60,064,829

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,853,706	477,683	2,331,389	698,577	56,858,719
当期変動額					
剰余金の配当					△1,839,116
親会社株主に帰属する当期純利益					8,670,194
自己株式の取得					△461
自己株式の処分					27,889
連結範囲の変動					191,440
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△813,870
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128,438	858,976	987,415	△698,577	288,838
当期変動額合計	128,438	858,976	987,415	△698,577	6,524,915
当期末残高	1,982,144	1,336,660	3,318,805	—	63,383,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,827,119	11,753,823
減価償却費	1,702,074	1,740,235
のれん償却額	153,402	177,205
減損損失	—	26,160
災害による損失	—	99,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,187	△179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,240	67,221
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32,616	8,020
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	31,398	120,195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△140,992	△13,853
受取利息及び受取配当金	△177,762	△240,939
受取保険金	△47,338	△122,740
支払利息	47,407	41,041
為替差損益 (△は益)	△321,678	△721,502
固定資産売却損益 (△は益)	△7,220	△3,640
固定資産除却損	4,953	817
売上債権の増減額 (△は増加)	163,370	△1,093,435
固定資産処分損益 (△は益)	—	102,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,962,385	△5,542,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,301,657	1,086,973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	861,536	△721,305
有価証券売却損益 (△は益)	△18,703	12,788
有価証券評価損益 (△は益)	8,142	249,273
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79,528
その他	1,286,192	491,052
小計	10,723,608	7,595,513
利息及び配当金の受取額	178,662	244,535
利息の支払額	△47,407	△41,041
法人税等の支払額	△1,877,999	△3,363,099
保険金の受取額	57,756	136,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,034,619	4,572,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,697,102	△880,710
有価証券の償還による収入	135,150	1,049,380
有価証券の売却による収入	392,257	376,535
定期預金の預入による支出	△936,398	△1,031,390
定期預金の払戻による収入	863,216	1,029,209
有形固定資産の取得による支出	△773,933	△943,155
有形固定資産の売却による収入	11,143	67,348
有形固定資産の除却による支出	△33,553	△102,000
無形固定資産の取得による支出	△51,883	△65,552
投資有価証券の取得による支出	△510,983	△314,555
投資有価証券の償還による収入	42,575	200,000
資産除去債務の履行による支出	△6,282	—
貸付けによる支出	—	△33,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,565,794	△648,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△437,937	△483,452
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△361	△461
配当金の支払額	△1,000,113	△1,836,787
非支配株主への配当金の支払額	△33,479	△25,701
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,481,340	△1,608,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,953,232	△4,255,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	541,234	1,015,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,056,826	684,619
現金及び現金同等物の期首残高	13,932,676	17,989,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	238,914
現金及び現金同等物の期末残高	17,989,503	18,913,037

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿（上海）有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD
RIKEN KEIKI GmbH

前連結会計年度において非連結子会社であったRIKEN KEIKI GmbHは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI (M)SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異 (88,161千円) は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループにおける製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約において、当社グループが製品の据付までの義務を負う場合には、製品の販売と据付を単一の履行義務と捉え、製品の据付が完了した時点で、資産に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足すると判断し、収益を認識することとしております。

他方で、顧客との契約において、当社グループが製品の据付の義務を負わない場合には、出荷時から製品に対する支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、製品を出荷した時点で収益を認識することとしております。

② サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される契約であるため、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるRKI Instruments, Inc.の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が790,217千円減少しております。

その結果、当連結会計年度末において資本剰余金が1,094,969千円となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた4,625,929千円は、「支払手形及び買掛金」4,093,889千円、「電子記録債務」532,039千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,294,334千円は、「有価証券評価損益(△は益)」8,142千円、「その他」1,286,192千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
26,257,981	9,903,865	1,202,105	37,363,952

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	24,836,424	7,138,742	4,265,296	834,922	288,566	12,527,528	37,363,952
II 連結売上高に 占める割合 (%)	66.5	19.1	11.4	2.2	0.8	33.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
キオクシア株式会社	3,878,721

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
30,955,063	12,882,820	1,166,923	45,004,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	26,170,747	11,434,836	5,725,658	1,306,077	367,487	18,834,060	45,004,807
II 連結売上高に 占める割合 (%)	58.2	25.4	12.7	2.9	0.8	41.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,412円75銭	2,722円26銭
1株当たり当期純利益金額	256円26銭	372円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,963,861	8,670,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,963,861	8,670,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,272	23,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	16,216	68.8	20,383	71.0	4,166
	可搬型ガス検知警報機器	6,317	26.8	7,314	25.5	997
	その他測定機器	1,035	4.4	1,012	3.5	△22
	合計	23,569	100.0	28,711	100.0	5,141
受注高	定置型ガス検知警報機器	29,966	71.2	32,342	68.7	2,376
	可搬型ガス検知警報機器	10,824	25.7	13,455	28.6	2,630
	その他測定機器	1,323	3.1	1,249	2.7	△73
	合計	42,114	100.0	47,047	100.0	4,932
売上高	定置型ガス検知警報機器	26,257	70.3	30,955	68.8	4,697
	可搬型ガス検知警報機器	9,903	26.5	12,882	28.6	2,978
	その他測定機器	1,202	3.2	1,166	2.6	△35
	合計	37,363	100.0	45,004	100.0	7,640
	海外売上高 (内数)	12,527	33.5	18,834	41.8	6,307
受注残高	定置型ガス検知警報機器	7,872	74.4	9,259	73.3	1,387
	可搬型ガス検知警報機器	2,350	22.2	2,923	23.2	572
	その他測定機器	356	3.4	439	3.5	82
	合計	10,579	100.0	12,621	100.0	2,042

※ 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。